

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

自然の恵

グループの名称

静岡・牧之原eco住樹の会

直近採択グループ番号

06-0085-0455

(グループ代表者)

代表者名

小澤 慶司

代表者印

代表者所属先

株式会社小澤工務店

代表者所在地

静岡県御前崎市御前崎30番地19

代表者電話番号

0548-63-2434

(グループ事務局)

事務局事業者名

榛南建材株式会社

事務局担当者名

山内 邦彦

印

事務局郵便番号

421-0421

事務局所在地

静岡県牧之原市細江2749番地5

事務局電話番号

0548-22-1318

事務局FAX

0548-22-2228

事務局担当者E-mail

hainan-kunihiko@yr.tnc.ne.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	自然の恵
2. グループの名称(必須)	静岡・牧之原eco住樹の会
3. 直近採択グループ番号(必須)	06-0085-0455
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	静岡県内6地域7地域全域
5. 結成年(必須)	2015 年
6. グループ代表者名(必須)	小澤 慶司
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社小澤工務店
8. グループ代表者所在地(必須)	静岡県御前崎市御前崎30番地19
9. グループ代表者電話番号(必須)	0548-63-2434
10. グループ事務局事業者名(必須)	椋南建材株式会社
11. グループ事務局担当者名(必須)	山内 邦彦
12. グループ事務局郵便番号(必須)	421-0421
13. グループ事務局所在地(必須)	静岡県牧之原市細江2749番地5
14. グループ事務局電話番号(必須)	0548-22-1318
15. グループ事務局FAX番号(必須)	0548-22-2228
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	hainan-kunihiko@yrt.nc.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	7	原木供給者が海外事業者であるため、一部業者が登録できない。
II. 製材・集成材製造・合板製造	9	製材・集成材・合板製造者が海外のため、一部業者が登録できない。
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	6	
IV. プレカット	8	全て手刻み加工による住宅を供給する場合や直接仕入れを行う場合がある。
V. 設計	16	
VI. 施工	35	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外	
			番号記入欄			
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPPC認証制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明 <input checked="" type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明			※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木村製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木村製品(合法伐採木材等証明)			
		国産材	3	国内		
		外材	3	国外		
		国産材	2	国内		
		外材	2	国外		
		国産材	2	国内		
		国産材	2	国内		
		外材	2	国外		
		国産材	2	国内		
		国産材	4	国内		
		外材	4	国外		
	静岡県産材	静岡県	静岡県産材証明制度	1	国内	

B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		5	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		2	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		2	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		2	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		認定低炭素住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		2	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
性能向上計画認定住宅		経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		2	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
性能向上計画認定住宅		未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		2	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸				
			上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸				
ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸				
			上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸				
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		0	棟			
			その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		0	棟			
					0	m <sup>2</sup>			
					0	m <sup>2</sup>			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)			未経験工務店を優先して配分する。実物件を優先的に配分する。						
E. 平成29年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数		1	戸	交付申請戸数		2	戸	
	完了実績(竣工予定含む)戸数							2	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数		1	戸	交付申請戸数		1	戸	
	完了実績(竣工予定含む)戸数							1	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
採択戸数		1	戸	交付申請戸数		1	戸		
完了実績(竣工予定含む)戸数							1	戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
採択戸数		3	戸	交付申請戸数		1	戸		
完了実績(竣工予定含む)戸数							1	戸	
優良建築物型									
採択棟数		0	棟	交付申請戸数		0	棟		
完了実績(竣工予定含む)棟数							0	戸	
採択床面積		0	m <sup>2</sup>	交付申請床面積		0	m <sup>2</sup>		
完了実績(竣工予定含む)床面積							0	m <sup>2</sup>	





















1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) <b>自然の恵</b>	(地域型住宅供給対象地域) <b>静岡県内6地域7地域全域</b>
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) <b>静岡・牧之原eco住樹の会</b>	(結成年) <b>2015年</b>
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	<b>06-0085-0455</b>	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】	◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	◎
④①～③の背景	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎

イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】	◎、○ 記入欄
a	
①-1 用材の寸法規格化	◎
①-2 使用建材の統一	◎
①-3 標準仕様の設定	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	◎
②-2 調達事務の合理化	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	◎
b	
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	○
c	
① 週休2日制の導入の取組	○
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	○
③ 社会保険への加入	○
④ 安全及び健康の確保のための取組	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 自然の恵	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県内6地域7地域全域	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 静岡・牧之原eco住樹の会	(結成年) 2015年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0085-0455		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報を共有管理する為、住宅履歴管理機関の登録を推奨し、住宅履歴情報を共通管理する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴システム・住宅履歴サービス機関を活用する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴システムや住宅履歴サービス機関を活用することで対象物件ごとにお施主様・施工会社・事務局が共通のID等で相互に確認する。	◎
	② メンテナンス基準	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で点検告知や点検項目などのフォーマットを統一する。	◎
		②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループ内の中で維持管理計画書を作成し、それに基づいたメンテナンスを構成員が実施できるようにグループ内でのルールの勉強会を実施する。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 制定した点検内容を事務局が中心となって確認する。	◎
	③ 住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住まいのお手入れの仕方や各設備品のお手入れ方法、地域材のメンテナンスの仕方などの勉強会を年間2回以上開催する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年間1回の開催を目安にグループの施工構成員を中心に木工教室などを開催する。	◎
		③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 外部で開催される住まいに関わる展示会をお客様へ案内し、見学ツアーを年間2回開催する。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「維持管理委員会」を設置する。年間2回を目安に管理体制や実際の現場での体験などを交えながらグループでの体制を構築していく。	○	
⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:			
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり、グループ内で後継者を斡旋する。	◎	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり、瑕疵保険会社をはじめとした外部からの情報を収集し、講習会を企画する。	◎	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		施工構成員のお客様に対して定期的に住まいに関する情報発信をする。 その為に施工構成員は既存の顧客台帳で管理している情報などを積極的に住宅履歴機関での情報管理に移行する。	○
エ. グループの技術力の向上			
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 技術の習得に向けた研修会の開催やメーカー商品の施工マニュアル研修会などを年間3回実施する。	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で品質管理の統一のフォーマットを作成し、共有する。	◎	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴の登録状況を年間2回、事務局が確認する。	◎	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅ロードマップに基づき、グループ内での目安を策定する。	◎	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ基準義務化に向け2020年までに当グループの全ての物件が長期優良住宅もしくはその性能を満たした住宅とする。	◎	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループでのモデルプランからローンシミュレーションなどを作成し、施工構成員の全物件が長期優良住宅となるよう、提案しやすい資料を事務局が中心となって作成・整備する。	◎	
	b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 38 今年度の参加目標人数 3	◎
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 38 今年度の参加目標人数 3		◎	
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり、構成員の未講習者の名簿を用いて開催日時や会場などの情報を積極的に発信する。		◎	
c	① 新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		様々な技術の習得を目指してグループ内で新商材アイテムの勉強会を開催する。また、常に最新の技術を習得する為に国策などの勉強会を定期的に開催し、グループ内で討議し、必要な技術を積極的に習得していく。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) <b>自然の恵</b>	(地域型住宅供給対象地域) <b>静岡県内6地域7地域全域</b>																								
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) <b>静岡・牧之原eco住樹の会</b>	(結成年) <b>2015年</b>																								
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	<b>06-0085-0455</b>																									
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。																										
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与																										
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄																								
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	1棟あたりの主要構造材に合法木材証明制度による木材、または静岡県産材証明制度による木材を50%以上使用する。主要構造材はKD材、または集成材を使用する。地域材(主要構造材)の使用比率は50%以上とするが、使用部位ごとの比率は問わない。	◎																							
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 50%未満 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上	◎																							
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">主要構造材</td> <td>土台:</td> <td><input type="checkbox"/> 使用していない</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>柱:</td> <td><input type="checkbox"/> 使用していない</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td></td> <td>梁・桁等の横架材等:</td> <td><input type="checkbox"/> 使用していない</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>羽柄材</td> <td>間柱、根太、垂木等:</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 使用していない</td> <td><input type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>造作材</td> <td>枠材、廻縁等:</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 使用していない</td> <td><input type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> <tr> <td>板材</td> <td>壁板、床板等:</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 使用していない</td> <td><input type="checkbox"/> 使用している</td> </tr> </table>	主要構造材	土台:	<input type="checkbox"/> 使用していない	<input checked="" type="checkbox"/> 使用している	柱:	<input type="checkbox"/> 使用していない	<input checked="" type="checkbox"/> 使用している		梁・桁等の横架材等:	<input type="checkbox"/> 使用していない	<input checked="" type="checkbox"/> 使用している	羽柄材	間柱、根太、垂木等:	<input checked="" type="checkbox"/> 使用していない	<input type="checkbox"/> 使用している	造作材	枠材、廻縁等:	<input checked="" type="checkbox"/> 使用していない	<input type="checkbox"/> 使用している	板材	壁板、床板等:	<input checked="" type="checkbox"/> 使用していない	<input type="checkbox"/> 使用している	◎
主要構造材	土台:	<input type="checkbox"/> 使用していない		<input checked="" type="checkbox"/> 使用している																						
	柱:	<input type="checkbox"/> 使用していない	<input checked="" type="checkbox"/> 使用している																							
	梁・桁等の横架材等:	<input type="checkbox"/> 使用していない	<input checked="" type="checkbox"/> 使用している																							
羽柄材	間柱、根太、垂木等:	<input checked="" type="checkbox"/> 使用していない	<input type="checkbox"/> 使用している																							
造作材	枠材、廻縁等:	<input checked="" type="checkbox"/> 使用していない	<input type="checkbox"/> 使用している																							
板材	壁板、床板等:	<input checked="" type="checkbox"/> 使用していない	<input type="checkbox"/> 使用している																							
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	<p>[代表的な地域材の流れ フロー図]</p> <p>※代表的なフロー図のため例外的に異なる場合がある。 ※Ⅰ原木供給事業者やⅡ製材・集成材・合板製造事業者が海外にあるため一部Ⅰ原木供給事業者Ⅱ製材・集成材・合板製造事業者の登録を行っていない。 ※全て手刻み加工による住宅を供給する場合や直接仕入れを行う場合がある。</p> <p>合法木材証明制度・静岡県産材証明制度</p>																								
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 仕様や規格の統一によりアイテムを絞ることで必要数量を把握し、適正量を在庫する。	○																							
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が木材流通と協力し、在庫価格の情報を得て、価格をグループ内で共有する。	○																							
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 原木供給構成員～施工構成員まで一同に介した情報交換会を開催し、事務局中心に需給予測を行う。	○																							
c	①-1 畳の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:																								
	①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:																								
	①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:																								
	①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:																								
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:																								
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:																								
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:																								
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 当グループの一部地域では少子高齢化が如実に現れている地域もある為、高齢者と子供をつなぐ「場」として相談会など提供していく取り組みを実施する。	○																							
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 晴天が多い地域の為、軒や庇を積極的に取り入れる。また、富士山や駿河湾など景観に恵まれている地域の為、窓や玄関からの景観を極力配慮した取り組みを実施する。	○																							
	④ 和の住まいの要素を取り入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 当グループの一部地域では外国人労働者が比較的多い地域がある為、日本ならではの和室や床の間なども積極的に取り入れて日本の住宅の心地よさを発信していく。	○																							
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。																										
カ. その他																										
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄																								
	東日本大震災の復興に資する取組	被災地域の建築資材を積極的に使用する。	○																							
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	被災地域の建築資材を積極的に使用する。	○																							

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) <b>自然の恵</b>	(地域型住宅供給対象地域) <b>静岡県内6地域7地域全域</b>
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) <b>静岡・牧之原eco住樹の会</b>	(結成年) <b>2015 年</b>
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	<b>06-0085-0455</b>	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴		
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。		
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p><b>【高度省エネ型の特徴】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定低炭素住宅</li> <li>・ゼロエネルギー住宅</li> <li>・性能向上計画認定住宅</li> </ul> <p>①外皮の断熱性能を高める。 →当グループの地域は温暖にも関わらず、住宅内でのヒートショックによる死亡事故が多い地域の為、供給する住宅の断熱性能を高める必要がある。</p> <p>②住宅で使用する一次消費エネルギー消費量を削減する。 →当グループの地域は日射時間が全国上位である為、自然の力と上手く共存していく住宅が必要であり、自然から得られるエネルギーを活用し、地域の特徴に根ざした住宅を供給する必要がある。</p> <p>③建築構造物を木造住宅若しくは木造建築物とする。 →当グループの地域は人工林資源が充実しており、地域木材を使用した在来工法や米松・集成材・SPFを中心とした合法木材の輸入流通が盛んな地域である為、木材を活用した工法で住宅を供給する必要がある。</p> <p>④節水につながる機器を一定以上取り入れる(節水トイレ・節湯水栓・食器洗い乾燥機・省エネエアコンなど。)若しくはHEMSを設置する。 →最新の設備機器を取り入れることで供給する住宅のエコを実現する必要がある。また、場合によっては当グループの地域の特徴の一つとして挙げられる日射時間が全国的にも上位という観点からHEMSを設置し、自然の力を上手く利用していく必要がある。</p> <p>⑤ゼロ・エネルギー住宅はBELS認証を取得する。 →第三者認証を取得し、公表することで当グループでゼロ・エネルギー住宅を供給する施工構成員の信頼性を高めることにつながる。 その上で、6地域はUA値0.6kw/m<sup>2</sup>・K以下・エネルギー削減率(R)は102.9%以上・エネルギー削減率(Ro)は26.7%以上とする。 7地域ではUA値0.6kw/m<sup>2</sup>・K以下・エネルギー削減率(R)は105.5%以上・エネルギー削減率(Ro)は27.6%以上とする。</p> <p><b>【優良建築物型の特徴】</b></p> <p>当グループでの建築物としてはコンビニエンスストア等の店舗や保育園・事務所等の供給を予定している。 また、グループ内の構成員で省エネ技術に関する講習の修了者が設計・施工または工事管理に関わることを前提として、グループ内で協力しながら建築物の供給を実施する。 その中で当グループでは所管行政庁による認定低炭素建築物の認定を取得し、外皮の高断熱化・劣化対策や一定数量の内外装の木質化などを取り入れながら地域に根ざした建築物を供給する。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。